

BUSINESS REPORT 2006

2006年10月期 報告書 2005年11月 → 2006年10月

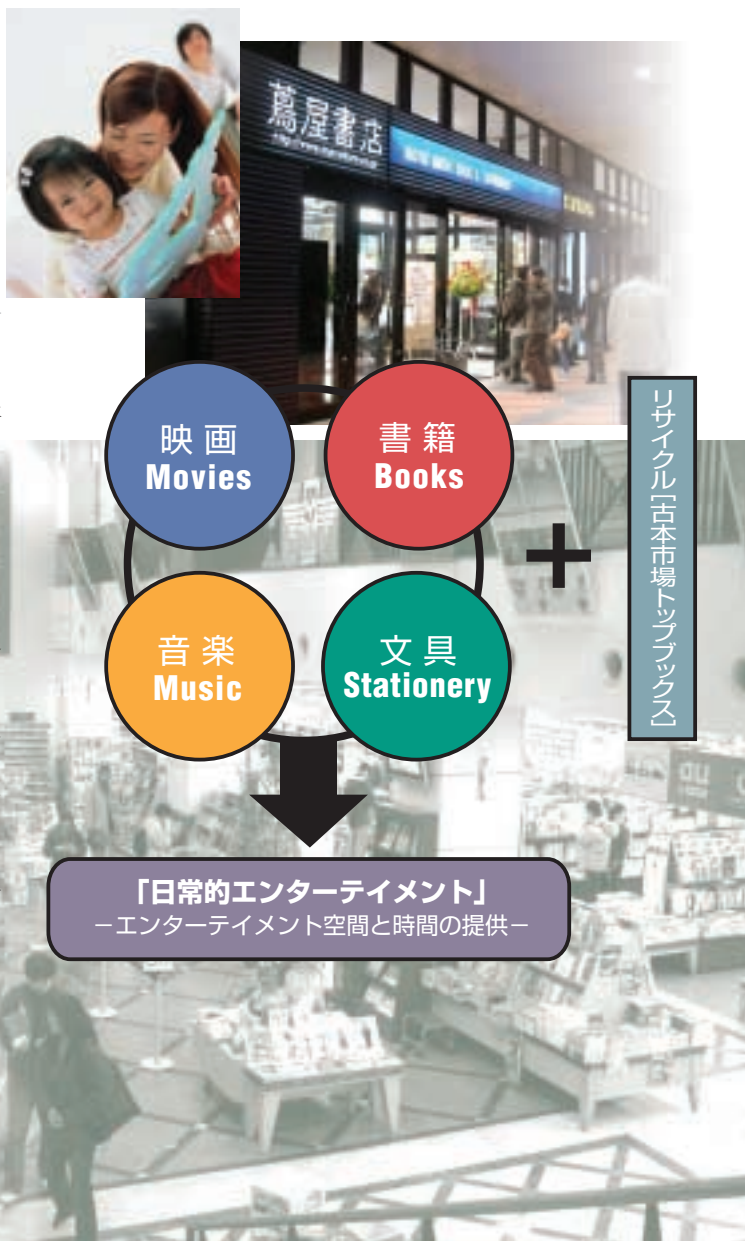


日常的エンターテイメント

映画や音楽、書籍、雑貨など、生活を彩り豊かにしてくれる「身近なエンターテイメント」。ライフスタイルが多様化し、求めるものが違って、ここにくれば皆様の欲しいエンターテイメントが見つかる、生活に欠かせないお店。これが「蔦屋書店」の店舗コンセプトです。

私たちのお店には、小さなお子様がいらっしゃる若いご家族をはじめ、幅広い年齢層のおお客様がご来店されます。大きくゆったりした空間の中、これから一緒に観る映画を探したり、立ち止まってゆっくり本を読んだり。皆様が一緒に楽しむことが出来る場所。蔦屋書店は、地域社会のコミュニティ空間のひとつとして、皆様に充実した時間をお過ごしいただけるよう、店舗の質の向上に取り組んでまいります。

感動のある店舗を作ること、そして、高い利益を生み出す店舗運営の仕組みを作ること。トップカルチャーは、これら2つを絶えず追求し成長することを通じて、社会に貢献し信頼され続ける企業でありたいと考えています。



株主の皆様へ



代表取締役社長 清水秀雄

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より、私ども蔦屋書店・トップカルチャーをお引立ていただき、心から御礼申し上げます。2006年10月期の事業報告のはじめに、ご挨拶申し上げますとともに、今後の事業展開についてご説明させていただきます。

創業20年目の決意。新しい「蔦屋書店」への挑戦

2006年12月12日、トップカルチャーは創業から満20年を迎えました。創業した1986年当時には日本で当社以外に見ることの出来なかった大型複合型のエンターテインメント店舗は、今では身近な存在として、どこでも見られるようになりました。私たちは創業当時、それまでにない、生活の中で文化の核となるような店舗を作りたいと思い、蔦屋書店を始めました。そして今、20年の節目に当たり、さらにそれを一歩進め、新しい店作り挑戦しています。蔦屋書店が、今後さらに10年後、20年後の社会においてもお客様に支持され続けるための、新しい店作りへの挑戦です。

それは、価値観や物事の捉え方といったライフスタイルの提案が、店舗におけるサービスの本質となるような店作りを行うことです。

蔦屋書店は、地域社会において従来限られた手段しかなかった文化に触れる機会を、大型複合店という形でエンターテインメントをご提供することを通じて大きく拡大し、誰もが、いつでも、簡単に、多くのエンターテインメント情報を手に入れる

ことが出来る重要な手段のひとつを担ってまいりました。そして今、インターネットによって、その手段の多様化は飛躍的に進んでいます。蔦屋書店は、次の社会的な使命として「エンターテインメントを手に入れる手段」であることを超えたサービスの提供を目指します。

お店で過ごす時間がライフスタイルのひとつとしての価値を持つ、また、本や音楽、映画、文具が様々なテーマごとに並べられ、ライフスタイルという形でエンターテインメントに触れることが出来る場所。「人生を充実させる手段」のひとつとなるような店作りに取り組んでまいります。

2006年10月期は、おかげさまで持ちまして、連結業績は売上高266億円、経常利益9億68百万円を達成することが出来ました。当社グループは、これらの取り組みにおいて着実な成果を出すことにより、皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

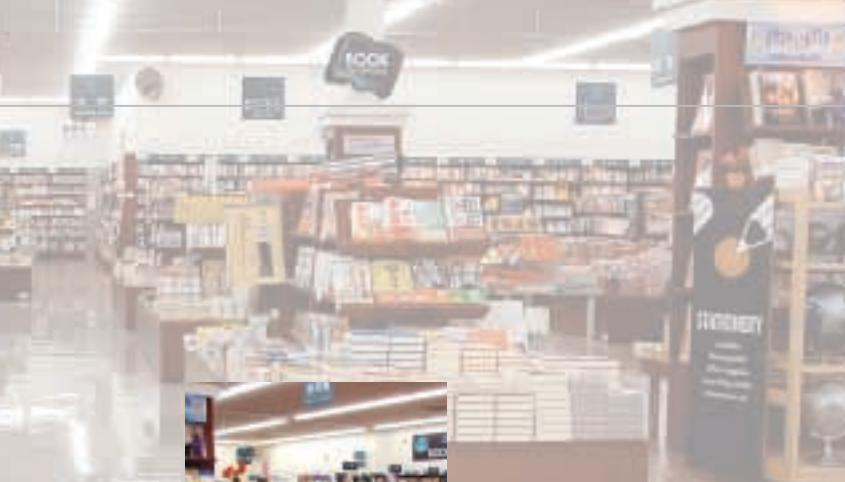
2007年初夏、1,000坪の超大型店舗を横浜に出店します

当社グループは、旗艦店舗となる超大型店を2007年初夏に横浜市へ出店する予定です。この店舗は当社が目指す「新しい蔦屋書店」を具現化した戦略店舗であり、2002年に初めて関東地区に出店して以来の、当社の出店戦略における転換点となるものです。2007年度以降、この横浜新店を起点に店舗の新業態への進化を推し進め、当社グループの成長ドライバーとなる関東地区での出店をより一層拡大してまいります。

アメニティとホスピタリティのある心地よい空間

横浜新店のコンセプトは、滞在の心地よさを重視した店舗デザインと、多岐に渡りライフスタイル提案が充実したマーチャンダイジングを行い、地域社会における生活文化の核となるようなコミュニティ空間を提供することです。同店が立地する地域は市場規模が大きく、今後さらなる成長が予測されます。このような地域におけるライフスタイルの充実に対する多様なニーズに応えるため、商品構成においては幅広さと専門性の深度の双方向における充実を図ります。また、この地域は、人口規模は大きいものの都心の郊外地という位置付けから、ご家族でのご利用が多くなるものと想定しています。幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案性の高い売場作りを行い、小さなお子様からご高齢の方まで、皆様がつらぎと充実した時間を共有出来る空間を演出します。





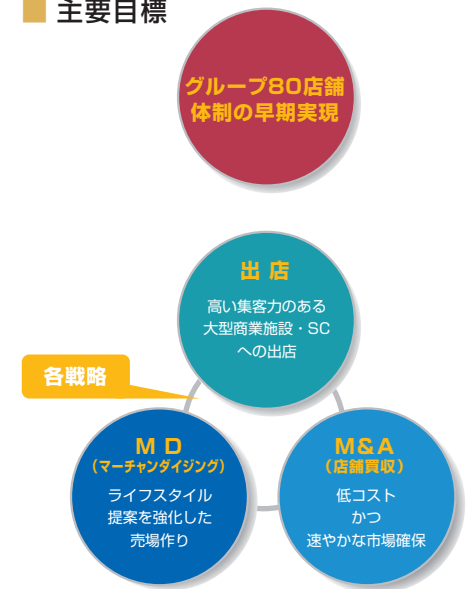
多様なライフスタイル・ニーズに応える商品戦略と売場展開

キーワード毎に本や音楽・映像ソフト、文具・ファンシー雑貨を集めて展開する企画コーナーが随所にある、ライフスタイル提案を強化した売場作りが、横浜新店のマーチャндаイジング(MD)戦略の基本です。このミックスMDは、2006年度下期から実験店舗での取り組みを開始し、お客様よりご好評をいただいております。商品の幅広さだけでなく、提案性の充実を図り、少子高齢化とライフスタイルの多様化の進行を背景に、エンターテインメント・ライフスタイルセンターとしての機能の充実を目指します。

今後の成長ビジョン

当社グループは、今後の成長ビジョンとして、エンターテインメントプラットホームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しています。その達成に向け、中期目標として「グループ80店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力及びコスト管理の強化による店舗収益力の向上と、それらを基盤とした店舗開発強化に取り組んでまいります。出店面においては、投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待出来る優良物件の獲得を強化するほか、店舗買取など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

■ 主要目標



大幅な増収増益を達成

2006年10月期は、関東地区の大型店の成長と新店の順調な立ち上がりが売上伸長に寄与しました。商品別では、粗利率の高いレンタル売上が伸長し、また当社主力商品である書籍売上が大幅に増加、100億円を突破しました。これらにより経常利益は大幅に増加しました。2007年度は、新設店舗の成長と既存店舗の堅調持続により売上伸長を目指すとともに、原価率の改善やコスト効果の向上に取り組み、大幅な利益率向上を図ってまいります。



大型店2店を含む3店を出店

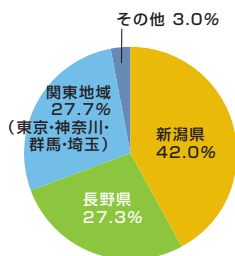
3店の新設出店と1店の閉店を行い、グループの期末合計店舗数は59店となりました。そのうち、蔦屋書店は600坪超の大型店2店を出店しました。ともに郊外のショッピングセンターへの出店であり、幅広い地域からご来店いただいております。特に、書籍は品揃えの専門性、提案性を高めることにより、周辺地域のニーズを一手に担う店舗を目指しています。これら店舗におけるマーチャンダイジングは、今後増加する関東地区における超大型店の出店に先駆け、モデルケースとして取り組んでいるものです。



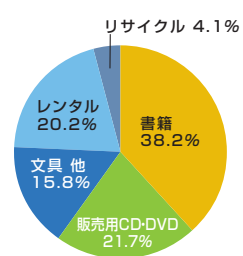
店舗収益力向上への取り組み

店舗収益力の向上に向け、品揃えの強化及びライフスタイル提案型売場作りにより売上伸長を図るとともに、原価率の改善を重要課題としてマーチャンダイジングの強化に取り組んでいます。その結果、2006年度は、CD・DVDレンタル、書籍販売が好調に推移し業績を牽引しました。エリアNO.1となる充実した商品提案が一層のお客様のご利用につながるという好循環を生み、さらなる商品充実の力につながっています。

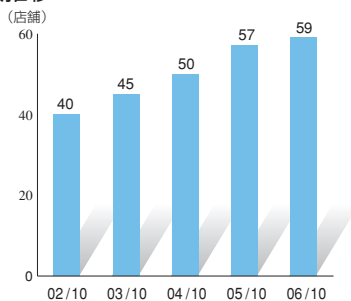
● 地域別売上高構成比



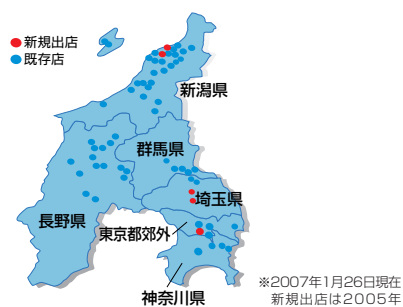
● 商品別売上高構成比



● 店舗数推移



● 出店状況



■ 店舗一覧 (2007年1月26日現在)

株式会社トップカルチャー 57店舗

● 蔦屋書店

- 【新潟県】 新潟市 : 女池インター店／小針店／
ベルパルレ寺尾店／新通店／
南万代フォーラム店／南笹口店／
竹尾インター店／マーケットシティ白根店／
豊栄店／河渡(こうど)店／
横越パイパス店／
- 長岡市 : 長岡川崎店／長岡宮内店／西長岡店／
北長岡店
- 他市町村 : 県央店／小千谷店／六日町店／小出店／
柏崎岩上店／上越インター店／
佐渡佐和田店
- 【長野県】 長野市 : 長野徳間店／長野川中島店／
長野安茂里店
- 上田市 : 上田大屋店／上田しおだ野店
- 他市町村 : 大町店／須坂店／中野店／塩尻店／
豊科店／諏訪中洲店／佐久小諸店／
佐久野沢店／千曲屋代店
- 【神奈川県】 厚木戸室店
- 【東京都】 多摩永山店／府中クレッセ店／南大沢店／
八王子みなみ野店
- 【群馬県】 伊勢崎平和町店／伊勢崎安堀店／
伊勢崎茂呂店／太田店／前橋吉岡店
熊谷店／滑川店／川島インター店
- 【埼玉県】

● TSUTAYA

- 【東京都】 サンストリート亀戸店
- 【埼玉県】 深谷店
- 【神奈川県】 横山店／港北荻田店／鴨居店

● 峰弥書店

- 新潟市 : 黒埼店／新津店
- 他市町村 : 新発田店

株式会社トップブックス 4店舗

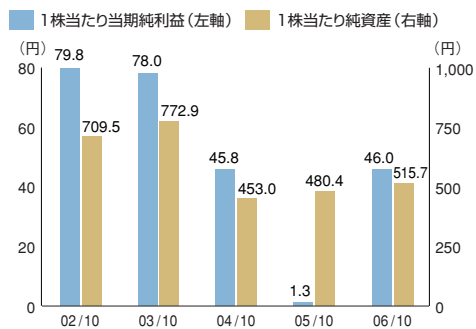
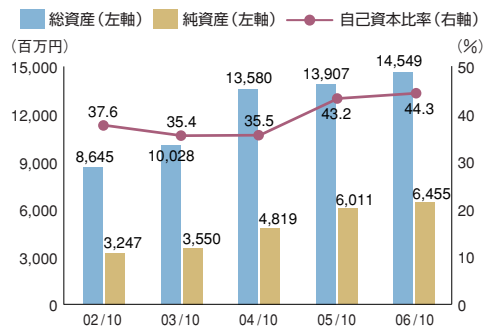
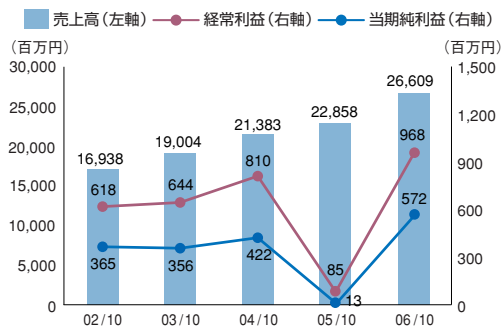
● 古本市場トップブックス

- 【新潟県】 佐渡佐和田店／竹尾インター店／横越パイパス店
- 【長野県】 佐久小諸店

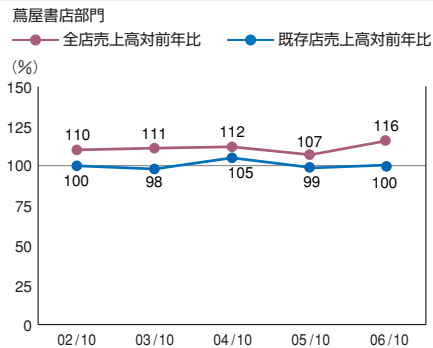
関東エリアの
店舗成長により
売上増加

レンタル・書籍
好調により
利益率大幅向上

当期純利益の
大幅増加により
自己資本比率向上



(注) 2004年8月20日付で株式1株を2株とする株式分割を行っております。



■ 連結貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

科目	2005年10月期	2006年10月期	比較増減
資産の部			
流動資産	7,742	7,985	243
固定資産	6,165	6,563	398
有形固定資産	2,222	2,093	△128
無形固定資産	50	49	△1
投資その他の資産	3,891	4,421	529
資産合計	13,907	14,549	642
負債の部			
流動負債	4,836	4,861	25
固定負債	3,059	3,232	172
負債合計	7,895	8,094	198
純資産の部			
株主資本	5,948	6,408	460
資本金	2,007	2,007	—
資本剰余金	2,303	2,303	—
利益剰余金	1,784	2,232	448
自己株式	△147	△135	12
評価・換算差額等	36	32	△3
その他有価証券評価差額金	36	32	△3
少数株主持分	27	14	△12
純資産合計	6,011	6,455	443
負債、純資産合計	13,907	14,549	642

■ 連結損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

科目	2005年10月期	2006年10月期	比較増減
売上高	22,858	26,609	3,750
売上原価	16,745	18,643	1,898
売上総利益	6,113	7,965	1,851
販売費及び一般管理費	6,089	7,152	1,062
営業利益	23	812	788
営業外収益	114	200	85
営業外費用	53	44	△8
経常利益	85	968	883
特別利益	—	100	100
特別損失	24	57	33
税金等調整前当期純利益	61	1,011	950
法人税、住民税及び事業税	40	503	465
法人税等調整額	4	△51	△56
少数株主利益	2	△12	△15
当期純利益	13	572	559

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

科目	2005年10月期	2006年10月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664	△527	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△736	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	142	△496
現金及び現金同等物の増加額(△:減少)	△262	△1,121	△858
現金及び現金同等物の期首残高	2,187	1,924	△262
現金及び現金同等物の期末残高	1,924	803	△1,121

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2005年10月31日残高	2,007	2,303	1,784	△147	5,948	36	36	27	6,011	
連結会計年度中の変動額	—	—	448	12	460	△3	△3	△12	443	
剰余金の配当	—	—	△124	—	△124	—	—	—	△124	
当期純利益	—	—	572	—	572	—	—	—	572	
自己株式の処分	—	—	—	12	12	—	—	—	12	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3	△3	△12	△16	
2006年10月31日残高	2,007	2,303	2,232	△135	6,408	32	32	14	6,455	

10年後の社会においても 価値ある企業であるために



当社グループは、収益を拡大し企業価値を継続的に向上させていくために、経営管理体制を整備し、経営の効率性と迅速性を高めてまいります。同時に、社会における企業の責務を果たし、事業活動を通じた社会への貢献並びに、株主様、お客様、お取引先様、従業員といった皆様の調和ある利益の実現に取り組んでまいります。そのために、経営管理体制の整備に当たっては事業活動における透明性及び客観性を確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

■将来の夢や希望を育む場所であること（蔦屋書店の社会的責務）

蔦屋書店は、多くのお子様や若者様がご利用されます。子供達が成長していく過程で、良い本や音楽、映画に触れることはとても大切なことだと思います。今、地域全体で子供の成長を見守り育てていくという価値観が改めて見直されている中、蔦屋書店も地域社会との関わりにおいて、おのずと果たすべき重要な責務があると考えています。私たちの店舗は、子供達が感性を磨き人間性を高めていけるような場所であるとともに、保護者の方が安心してお子様とともにご利用いただける場所であればなりません。そこは、あらゆる意味で安全な場所であり、また、誇りと思いやりを持って働く大人の背中が見えるところであるべき、と考えています。蔦屋書店で様々なエンターテイメントに触れた子供達が次世代を担い、次の子供達を育てる。そうした認識に立ち、品性高潔な良い店舗であるため、運営の向上に努めてまいります。

■フェアプレーとプロフェッショナルの精神 （組織運営とスタッフ育成の方針）

お客様の“ありがとう”の一言。それが、私たちが働く喜びを感じる原点です。当社グループが今後ますます店舗網を拡大し成長を目指していく中で、良い人材は不可欠であり、また、企業として利潤を追求することはもちろん、その社会的責務を果たせない企業に発展はあり得ないと考えています。これらの認識から、マネジメントにおいては、フェアプレーとプロフェッショナルの精神を重視し、誰もが能力を発揮して、公平公正に働くことが出来るフラットな組織運営に取り組んでいます。目の前のお客様に対して、今自分はどうか行動することが最良か、自ら感じ、考え、信念不拔の姿勢で行動する資質の育成を行ってまいります。

■共存共栄－企業倫理とコンプライアンスの徹底（業務執行体制）

ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、社会から必要とされる企業であり続けるために、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。お客様の声の収集、社外役員の招聘など、業務執行、店舗運営に対する外部の評価を積極的に経営に活かすとともに、社会との共存共栄をあらゆる企業活動の前提に掲げ、トップカルチャーのスタッフ一人ひとりが感謝と使命感を持って行動する企業風土の醸成に努めてまいります。

■ 会社の概況 (2006年10月31日現在)

商号	株式会社トップカルチャー
事業内容	書籍・CD・DVD・文具等の販売、 CD・DVDのレンタル業務を行う 大型複合店舗の運営を通じた 「日常的エンターテイメント」の提供 店舗名「蔦屋書店」「TSUTAYA」 「峰弥書店」
本社所在地	〒950-2022 新潟市小針4丁目9番1号 TEL 025 (232) 0008
会社設立	1986年12月
株式上場	2000年4月 店頭上場 2001年10月 東証二部上場 2005年4月 東証一部指定
資本金	20億737万円
従業員数	258名 (他パート・アルバイト487名)
連結対象子会社	1社 (株式会社トップブックス) 店舗名「古本市場トップブックス」
役員	(2007年1月26日現在)

代表取締役	清水 秀雄
取締役	宮原 務
取締役	伊藤 正義
取締役	板垣 晋治
取締役	小川原義明
社外取締役	和田 充夫
社外取締役	木村 元昭
常勤監査役	佐々木順二
監査役	鷺尾 博
監査役	田中 昭

■ 株式の状況 (2006年10月31日現在)

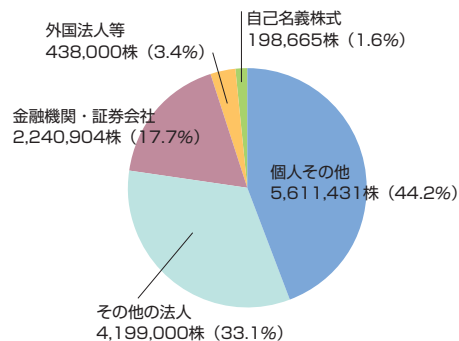
発行可能株式総数	33,472,000株
発行済株式の総数	12,688,000株
単元株式数	100株
株主数	8,054名

■ 大株主

株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
清水秀雄	2,206,000	17.6
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 有限会社ヒーズ	2,030,000	16.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,760,000	14.0
清水大輔	1,040,600	8.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	294,000	2.3
株式会社北越銀行	252,100	2.0
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	164,000	1.3
東京中小企業投資育成株式会社	157,900	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	157,600	1.2

(注) 当社は自己株式198,665株を保有しております。

■ 株式の分布状況



株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当金 毎年10月31日 (中間配当金を支払う場合) (毎年4月30日)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同事務取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード7640)
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.topculture.co.jp/kessan.html

株式会社トップカルチャー TOP CULTURE Co., Ltd

〒950-2022 新潟市小針4丁目9番1号 電話 025 (232) 0008
<http://www.topculture.co.jp>
top-cul@po.next.ne.jp

記載は2007年1月26日現在のものであり、今後変更される可能性があります。
詳しくは当社HPをご覧ください。

株主優待・決算公告HP

■ 株主優待

毎年10月31日現在で100株以上ご所有の株主様に対して、レンタル優待券または図書カードを下記の基準により贈呈させていただきます。レンタル優待券は、トップカルチャーが経営するレンタル取扱いの全店舗(2007年1月26日現在55店舗)でご利用いただけます。なお、株主様には別途ご利用店舗一覧をご案内をさせていただきますので、ご確認の上、ご利用くださいますようお願い申し上げます。

	レンタル優待券の場合	図書カードの場合
100株以上 1,000株未満	2,000円相当を 一律に進呈	1,000円相当を 一律に進呈
1,000株以上	4,000円相当を 一律に進呈	2,000円相当を 一律に進呈



■ ホームページ

当社ホームページでは、投資家の皆様への情報提供を行うIRページを設けております。最新の会社の動きや業績報告などを掲載し、今後も一層の充実を図ってまいります。ぜひご利用ください。

http://www.topculture.co.jp/company/index_ir.html

